

会 議 録

会議の名称	令和7年度第1回垂水市総合教育会議	
開催日時	令和8年3月10日(火)	13時30分から14時15分まで
開催場所	垂水市市民館2階 大会議室	
出席者	・尾脇市長 ・坂元副市長 ・明石教育長 ・葛迫教育委員 ・福里教育委員 ・田之上教育委員 ・吉富教育委員	
教育委員会 同席者	・小池教育総務課長 ・川崎学校教育課長 ・大迫社会教育課長 ・駿河庶務係長	
傍聴者	1名(株式会社南日本新聞社 塩野記者)	
事務局	・堀留企画政策課長 ・羽生課長補佐兼政策推進係長 ・迫田政策推進係主任主事	
会議事項等	1 開会 2 市長あいさつ 3 協議 (1) 垂水市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について (2) 学校の在り方について (3) その他 5 閉会	
会議の経過	3 協議 (1) 垂水市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について 学校教育課より資料に沿って説明 <説明要旨> ・ 学校における課題が複雑化・多様化する中において、教育課程等を着実に実施し、質の高い教育を持続発展させるためには、学校における働き方改革を着実に推進していくことが必要不可欠であり、令和7年6月の給特法等の改正を受けて全面改正された指針では、サービスを監督する教育委員会及び校長等の学校の管理職は、業務分担の見直しや適正化、必要な環境整備等を進めることが求められている。 ・ 本計画については、令和7年度中に各教育委員会の実施計画の策定及び総合教育会議への報告が求められているものであり、2月10日の教育委員会定例会において承認されたため、本会議にて報告するものである。 ・ 本市の現状について、月45時間以内の教職員の割合は、小学校では81.2%、中学校では63.6%と、業務改善は比較的進んでいるところであるが、校種、また、職種によっても状況に差が見られることから、課題に応じた一層の取組が必要であると考えられる。 ・ 本計画の実施期間は令和8年度から令和11年度の4年間であり、具体的な対策については、校務支援システム等を活用した、調査・統計等への回答に係る事務負担軽減、学校の広報資料のペーパーレス化、校内教育支援センターやサテライト教室関係支援員の配置による不登校児童生徒への学びの保障等について明記している。 ・ 本市ではGIGAスクール構想に基づき、教育DXとともに、校務DXの推進にも取り組んでおり、文部科学省による校務DXチェックリストによると、令和6年度は全国の自治体の中でも上位となっている。この強みを生かしながら、今後も業務改善に取り組んでまいりたい。 <主な質問・意見等> なし	

(2) 学校の在り方について

教育総務課より資料に沿って説明。

<説明要旨>

- ・ 学校の在り方検討委員会協議経過について、本市の少子化傾向を受けて、垂水市立学校の在り方検討委員会設置要綱に基づく学校の在り方検討委員会を、これまで4回開催した。
- ・ 9月に実施した保護者・児童アンケートでは、90%以上の児童が「1学年1クラスあたりの人数」は、10人以上を望んでいる結果となり、保護者においても90%以上の保護者が10人以上を望んでいる結果となった。
- ・ 「お様が通学しているまたは、これから通学する小学校についてどのように思われますか。」の質問には、「1校から3校に統合」が73.7%となった。そのうちの62%が「1校統合」を望んでいる結果となった。
- ・ 「学校の在り方を検討するうえで、必要と思われることやご意見など」として、「地域の声も大事だが、子供や保護者の声を第一に考えてほしい。」等の意見が多かった。
- ・ 11月に実施した委員アンケートでは、「学校の再編が必要だと思いますか。」の質問に対し、「必要である。」が、34件、97%であった。
- ・ 「再編はどのような形態がよいと思いますか。」の質問では、「1校統合」が31件、91%であった。
- ・ 11月7日から12月7日にかけて、市内全域、地区公民館単位で地区報告会を開催し、現在のまま学校を残してほしいとの意見が2件ほどあったが、児童生徒、保護者の声を第一に考えて、子どもたちの将来にとってよりよい教育環境のため、再編はやむなしとの意見が大方であった。
- ・ 全4回の検討委員会をはじめ、保護者・児童アンケート調査の実施、市内全地区での報告会を開催し、幅広い多くの市民の方々の意見をいただいたうえで、様々な観点から協議を重ね、答申の取りまとめに至った。
- ・ 基本方針として、「将来の担い手となる子供たちにとって、よりよい学びの場となるよう検討を進める。検討にあたっては、当事者である子供と保護者の意見を大切にする。」こととなっている。
- ・ 今後の方向性として、学校の統合が必要と判断され、小学校を1校に統合し、新たな学校の位置は、中央地区が適当と判断され、学校施設の整備を速やかに進め、開校していただきたいとの最終答申に至っている。
- ・ 基本方針、方向性に加え、検討を進める中でいただいた様々な意見を要望事項として記載された答申書について、2月12日に、学校の在り方検討委員会の寺床委員長から市長へ手渡したところである。

<主な質問・意見等>

委員1) 小学校を統合した場合、通学距離や時間がこれまでよりも長くなる児童もいることから、特に低学年に配慮した通学手段を確保してほしい。近年、全国的に通学中の事故や犯罪等の被害が数多く発生していることから、児童の安全確保のために、集団登下校、保護者・ボランティア等同伴による登下校、スクールバス等の導入について検討してほしい。

委員2) 小学校を統合した場合、現在各地区にある放課後児童クラブがどのようになっているか懸念している。各地区の放課後児童クラブは継続してほしいという意見を聞いているので、このことについてもしっかりと検討してほしい。

委員3) 近々、小中学校を統合する桜島の関係者から聞いた話では、週に一度程度、いずれかの学校に行き、交流を図っているとのことだった。統合にあたって、児童や保護者が交流できる機会を設けるとともに、地区ごとの特色ある学習の継承についても配慮してほしい。

<p>会議の経過</p>	<p>委員4) 各地区公民館からは地域行事を継承してもらいたいという意見があった。現在あるPTAや育成会等の組織を守りながら、統合後も同組織を活用・連携し、地域行事をより一層盛り上げる仕組みを構築してほしい。</p> <p>学校現場にいた者として述べたいのは、垂水市の学校行政は非常に進んでいると感じる。建物は古いが、空調設備等の施設整備や支障木伐採等の環境整備に迅速に対応されており、子どもたちの安心安全及び質の高い教育環境のために教育委員会が尽力されていることに改めて感謝を申したい。</p> <p>教育長) 5年後の小学校の入学予定者数について、このままいくと、新城小学校が2人、垂水小が24人、水之上小学校が4人、柘原小学校が2人、協和小学校が1人、牛根小学校は0、松ヶ崎小学校が1人、境小学校が1人の計35人というような状況である。学校に配置される教員数も制限され、学校に余力がなくなってくると、子どもたちの学校生活に支障をきたしてしまう可能性がある。</p> <p>児童の人数が多いことで子どもたちの可能性が広がるということは多分にあると考えるため、教育委員会として、子どもたちに配慮した取り組みを行ってまいりたい。</p> <p>副市長) 今後、早いタイミングで児童数を増やす取組をするべきであると考えている。「教育させるなら垂水が良い」という機運を醸成するために、子育て世代をどう呼び込んでいくのか、教育委員会のみでなく、全庁的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>具体的には、GIGAスクール、学力向上、自然活動活動、歴史文化体験、2人の文化偉人(瀬戸口藤吉翁・和田実作)の顕彰事業等、本市の教育における魅力について、映像資料の制作を行うなどして広く周知する必要があると考えている。</p> <p>市長) 私自身は、もう1点大きなポイントとして、学校跡地の有効的な利活用策について学校の在り方の検討と並行して進めていく必要があるものと考えており、地域の皆様のニーズをしっかりと把握したうえで、他の施設との複合化や、コミュニティ機能の付与等と併せて、行政の力だけでなく、民間活力を導入し、取り組んでいく必要があると考えている。</p> <p>今後、学校の在り方を検討していくに際して、保護者の皆様や地域の皆様のできるだけ多くの声に耳を傾けながら、どのような方向性で進めていくのが良いかしっかりと検証したうえで取組んでまいりたい。</p> <p><今後の方向性></p> <p>1点目 答申の内容を踏まえ、小学校の統合に向けて検討を進めること。</p> <p>2点目 統合にむけての具体的な方針等については、構想または計画等を策定すること。</p> <p>3点目 構想・計画の策定にあたっては、全庁的な体制を構築すること。</p> <p>(3) その他 なし</p> <p><閉会></p>
<p>会議録の作成方法</p>	<p><input type="checkbox"/> 録音媒体を使用した全文記録</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 録音媒体を使用した要点記録</p> <p><input type="checkbox"/> 要点記録</p>
<p>特記事項</p>	<p>なし</p>